

一般質問

市政全般にわたり18人の議員が質問しました。



メンタルヘルス不調での休職者が急増
急がれる労働環境の整備

沖永 明久議員《会派に属さない議員》

本市における過去10年間のメンタルヘルス不調による療養休暇取得者と休職者は、2011年度がそれぞれ8人と6人でしたが、近年急速に増加し、2020年度では14人と20人になっています。これは全国平均の2.6倍となります。また、長期病休者に占めるメンタルヘルス不調の割合は、全国平均が60.7%に対し、本市は85.7%となっています。さらに、ストレスチェックを受けた本市職員のうち、高ストレスに該当した者は18.5%となっており、全国平均の10.5%を大幅に上回っています。

総務部長 精神疾患に至る療養の原因としては、職場の労働環境や職場、家族の人間関係、市民ニーズの多様化によつて業務が専門化、高度化することによる業務負担の増加、また、経済面の不安や身体疾患など様々です。職場環境についても一因であると考えますので、労働時間、作業環境や各組織の人員面などに関して、引き続き適正化に努めます。



市民体育館とキャンプ座間返還地公園の
駐車場、有料化は撤回を

守谷 浩一議員《日本共産党》

2021年7月に（仮称）キャンプ座間返還地公園及び座間市立市民体育館駐車場運営事業者募集要項と同募集要項仕様書が示されました。募集要項には、駐車場面積が合計4990平方メートル、計画駐車台数は136台、運営実施期間は2022年4月から2027年3月末まで、用途は有料時間貸し駐車場の設置と記載があります。2021年の第2回定例会で都市公園条例の一部改正があり、公園施設の設置及び管理の使用料は、1平方メートルにつき、一カ月244円となりました。今回の駐車場面積で計算すると年間で1461万720円となりませんが、事業者が市に払う使用料を伺います。また、市民からは、駐車場の有料化をやめてほしいとの切実な声が上がっています。体育館も公園も多くの方々が利用することが望まれます。駐車場の有料化を撤回すべきと考えますが、見解を伺います。

都市部長 想定される駐車場の収入料金が運営に関する費用を差し引いた額が、事業者が負担する使用料となり、年間180万円です。駐車場の有料化は、座間市公共施設利活用指針に基づき、受益者負担の適正化、民間活力の導入を図り、当該駐車場の適正な運用を目指すものです。



市職員のメンタルヘルスケアの
重要性和取組について

須崎 友康議員《会派に属さない議員》

令和2年度の本市の療養休暇取得者は24人で、メンタルヘルス不調が理由の職員は14人です。休職者は20人で、全員がメンタルヘルス不調を理由に休職に至っています。現状から見て、職員の定数増は必要だと思いますが、単に人数を増やすだけでは将来的に財政が逼迫しかねません。よつて、メンタルヘルス不調が原因の休職者等をこれ以上増やさない施策が必要です。メンタルヘルスケアの重要性について見解をお示しください。

市長 メンタルヘルスケアの重要性を認識し、取り組むことが大切であると考えます。より質の高い市民サービスを提供するためには、職員一人一人のモチベーションを高め、保つことが必要だと考えています。そのために、市長就任以降、役職が係長以上の職員と面談を実施し、個々の考えを聞いています。引き続き、職員とのコミュニケーションを図り、意識改革につなげていきたいと考えています。



総合福祉センターの複合化に伴う
青少年センターの機能移転を問う

安海 のぞみ議員《会派に属さない議員》

令和3年2月に策定された福祉拠点施設再整備プログラムにおける、青少年センターの機能移転について、同センターはホールの耐震補強を終えており、青少年の居場所と活動に特化して残すことを願いますが、見解を伺います。また、現在の利用状況と移転する場合に残す機能、活動などを示してください。

市長室長 現在の青少年センターのホールについては、継続して利用できる予定です。

子ども未来部長 青少年センターは、青少年及び育成者に交流と活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図るための施設です。青少年の



生ごみの減量化に向けて
段ボールコンポストに補助金を

長瀬 末紗議員《会派に属さない議員》

市内の可燃ごみを処理する高座クリーンセンターの焼却炉は、計画値を超えて処理を行っている現状であり、さらなるごみの減量が求められています。市内の家庭から出る可燃ごみの約4割は生ごみであり、本市では生ごみ処理機の購入者へ補助金を交付していますが、さらに段ボールコンポストの購入者へ補助金を交付するべきと考えます。段ボールコンポストは生ごみの処理能力が高く、臭いもほとんどありません。扱いやすくて気軽に始められることが最大のメリットであり、ごみ減量化の有効な手段と考えますが、見解を伺います。



新型コロナウイルス感染症対策
進まない市の支援、せめて自助の備えを周知して

内藤 幸男議員《自民党・いさま》

現在、新型コロナウイルス感染症で自宅療養となつている陽性者に対して、保健所から食料品や日用品が届けられています。しかし、量が少ないなどの理由から、陽性者がやむを得ず食料品や生活必需品等の買い出しに行くケースも出ています。このことは感染を拡大させる可能性があり、市民を守る立場として手を打たなければならぬと考えます。市で生活必需品等の支援ができないのであれば、せめて非常食等をご自身で用意してもらうための呼びかけが必要であると感じます。災害への備えについては、市ホームページに「災害発生

議会日誌

- 8/12 議会ICT推進検討委員会
- 19 議会運営委員会
- 26 第3回定例会本会議
・神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会
- 27 第3回定例会本会議
・予算決算常任委員会
- 9/2 第3回定例会本会議
・第3回定例会本会議
・議会運営委員会
- 6 第3回定例会本会議
・予算決算常任委員会
- 8 企画総務分科会